サステナブル経営の強化

気候変動や労働、人権・格差、新型コロナウイルス感染拡大など、社会全体が喫緊の課題に直面している今、私たち企業もこれ らの課題にしっかりと向き合い、課題解決に参画する必要性が高まっています。ヤマトグループは2020年1月に発表した中長期 の経営のグランドデザイン「YAMATO NEXT100」において、2050年のCO₂排出実質ゼロをはじめ、4つの目標からなる「つなぐ、 未来を届ける、グリーン物流」と、生活の質(QOL)の向上への貢献につながる6つの目標からなる「共創による、フェアで、"誰一 人取り残さない*1"社会の実現への貢献」という2つのビジョンを掲げました。今般策定したサステナブル中期計画2023【環境・ 社会】は、このビジョンの達成に向け、各重要課題(マテリアリティ)に対する具体的な行動の内容と、2023年までの到達目標を 定めた包括的なプランです。今後、各施策を事業活動の中で遂行することで、社会と事業の持続可能な発展を目指します。 *1「誰一人取り残さない」=SDGsの基本理念

サステナブル経営に向けたビジョンとマテリアリティ

ヤマトグループは、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けて、持続可能な未来を切り拓く将来の姿として、 環境・社会のビジョンを掲げるとともに、重要かつ優先的に取り組むマテリアリティの特定を行いました。

▶マテリアリティ特定プロセス

STEP 1 マテリアリティ候補の絞り込み

GRIガイドライン、SASB、ISO26000、SDGs(持続可能な開発目標)などの国際的な枠組みや、投資家が当社グループの事業 にとって重要性が高いとしているESG調査項目などに基づき、当社グループの事業におけるリスクと機会について実績データによ り考察し、持続可能な社会の構築ならびに当社グループの企業価値向上に資するマテリアリティ候補の絞り込みを行いました。

ステークホルダー・ダイアログ(2019年11月実施)

様々なステークホルダーのニーズや期待を理解しマテリアリティを特定するため、有識者と当社社長・役員によるステークホル ダー・ダイアログを実施しました。大学や国際機関、証券会社等より有識者4名を招き、環境や社会の課題解決に向けて当社グ ループに期待する役割や、マテリアリティについてご意見をいただきました。

STEP 3 経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」を策定

STEP 2の議論を踏まえ、2020年1月23日に発表した、ヤマトグループにおける中長期の経営のグランドデザインである経営構 造改革プラン「YAMATO NEXT100」の中で、基盤構造改革の一つとして「サステナビリティの取組み~環境と社会を組み込んだ 経営~」を据え、持続可能な未来を切り拓く将来の姿として、環境・社会の2つのビジョンを掲げ、マテリアリティを特定しました。

▶ 環境・社会ビジョン

環境ビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」

MEN

「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」ヘヤマトグループはさらに進化します。 人や資源、情報を高度につなぎ、輸送をより効率化させ、環境や生活、経済によりよい物流を実現します。 CO2排出実質ゼロに挑戦し、持続可能な資源の利用・消費モデルを創造し、強く、スマートな社会を支えます。

社会ビジョン 「共創による、フェアで、"誰一人取り残さない"社会の実現への貢献」

ヤマトグループは社会的インフラ企業として、フェアで効率的な事業プロセスを通じて、あらゆる人々にものや価値を届ける ことで、社会における様々な格差や障害を解消・低減し、社員やお客様など様々な人々の生活の質(QOL)向上に貢献します。 リアルの強みとデジタルイノベーションの推進、そして多様なパートナーとの共創により、社会課題の解決を目指し、 "誰一人取り残さない"社会の実現にリーディングカンパニーとして貢献していきます。

▶環境

重要課題	優先事項	目標	創出する価値
エネルギー・気候	CO₂排出実質ゼロ	■ 2050年排出実質ゼロ*2	再生可能エネルギーの利用機会拡大自然災害などの気候リスク緩和革新的な低炭素技術の普及低炭素商品の利用可能性拡大
大気	きれいな空を守る物流	■自動車の大気汚染物質削減 (都市宅配のNOx、PM減)	■ 大気汚染防止による地域の健康に貢献■ データを活用した効率輸送による渋滞緩和
資源循環・廃棄物	資源を大切にする 物流・事業	■環境に配慮した資材使用・ リターナブル・梱包レス輸送 への移行	■ 資源循環ネットワークの創出による資源循環型 社会への移行 ■ シェアリングによる効率性・経済性向上
社会と企業の レジリエンス	環境とともに生きる社会を リードする物流インフラ	■ 環境変化に負けない協働の 強化	■ 持続可能な社会を創る連携基盤構築■ 気候変動に対する社会のレジリエンス向上■ スマートモビリティによる社会の低炭素化促進

^{*2} 自社の排出:Scope1(直接排出)とScope2(電気などの使用に伴う間接排出)

▶社会

重要課題	優先事項	目標	創出する価値
労働	フェアで働きやすく仕事への 誇りを感じられる労働環境の 構築	■ 2030年までに働きやすく誇りを感じられる職場の実現によりディーセント・ワーク*3の達成に貢献	社員のワーク・ライフ・バランスの実現社員の身体的・精神的に健康な生活適切な労働力確保、安定的な事業継続業界における望ましい労働モデルの提示
人権・ダイバーシティ	人権を尊重し多様性を認め 合う活気ある社会づくり	■ 社会的に弱い立場の人々の エンパワメントの向上	■ 人権侵害のない社会の構築■ 多様な発想によるイノベーションの創出■ 女性や障がい者などの多様な雇用機会の創出■ 社会的格差・障害の解消・低減
安全・安心	交通・労働の安全および品質 向上の確保	■交通事故や労働災害を大幅 に低減できる事業プロセスの 構築	■ 安全な街づくり■ 社員の人命・健康の確保■ 安心で豊かな生活の提供
データ活用・セキュリティ	堅牢な情報セキュリティの 確保と多様な車両データ等の 社会的な活用	■ データ活用による CSVの創出	■個人情報の保護(人権の尊重)■環境・社会に関する課題の解決
サプライチェーン マネジメント	環境や社会に配慮したレジリ エンスでサステナブルなサプラ イチェーン	健全でレジリエンスなサプラ イチェーンと価値共創モデル を構築	■適切かつ安定的な事業継続■レピュテーションリスクの緩和■環境配慮効果における相乗効果■効率的で健康的な労働モデルの創出
地域コミュニティ	共創による経済的精神的に 豊かな地域づくり	■ 地域経済の活性化を加速させるビジネスモデルの構築	地域経済の活性化地方創生を通じた日本の国際競争力の向上持続可能な社会のための共創基盤の構築

^{*3} ディーセント・ワーク=働きがいのある、人間らしい仕事。ILO(国際労働機関)が掲げる目標で、SDGsや日本政府の戦略にも盛り込まれている